

# 貸借対照表

2024年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>4,000,937</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,120,321</b>
現金および預金	278,254	未払金	866,291
未収運賃	1,041,439	未払費用	350,056
未収金	62,522	短期リース債務	255,288
未収収益	735	預り連絡運賃	58,222
短期貸付金	2,526,450	預り金	422,828
貯蔵品	39,615	未払法人税等	38,101
前払費用	5,844	未払消費税等	139,310
その他の流動資産	46,073	前受運賃	499,567
<b>固定資産</b>	<b>11,823,431</b>	前受金	17,662
<b>有形固定資産</b>	<b>9,692,068</b>	賞与引当金	472,992
車両	669,357	<b>固定負債</b>	<b>4,112,122</b>
建物	1,696,021	長期借入金	1,000,000
構築物	90,601	長期リース債務	957,035
機械装置	20,927	退職給付引当金	1,767,107
工具器具備品	51,479	役員退職慰労引当金	2,625
土地	5,433,570	その他固定負債	385,354
リース資産	1,151,456	<b>負債合計</b>	<b>7,232,443</b>
建設仮勘定	578,654	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>59,342</b>	<b>株主資本</b>	<b>8,558,877</b>
ソフトウェア	35,945	資本金	100,000
施設利用権	9,030	資本剰余金	100,000
その他無形固定資産	14,365	資本準備金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,072,020</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>8,358,877</b>
関係会社株式	225,500	利益準備金	122,500
投資有価証券	120,286	その他利益剰余金	8,236,377
長期貸付金	54,225	別途積立金	5,410,000
長期前払費用	1,146,770	繰越利益剰余金	2,826,377
繰延税金資産	470,121	<b>評価・換算差額等</b>	<b>33,047</b>
その他の投資等	59,916	その他有価証券評価差額金	33,047
貸倒引当金	△ 4,799	<b>純資産合計</b>	<b>8,591,924</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,824,368</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,824,368</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券の評価方法 市場価格のない株式等以外のものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）  
市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法
- ・ 棚卸資産の評価方法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法
- ・ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金は、債権の貸倒れに備える為、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額により計上しております。
- ・ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

- ・ 収益及び費用は発生主義により計上しております。
- ・ 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。  
当社は主に一般乗合バス事業（一般路線・高速・リムジン・定期観光）、一般貸切バス事業および特定バス事業を営んでおり、各事業の役務の提供により履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

- ・ 税引前当期純利益と法人税、住民税及び事業税との対応関係をより適正なものとする為、税効果会計を採用しております。
- ・ 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- ・ 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用しております。

## ② 会計方針の変更に関する注記

- ・ 注 記 事 項 な し

## ③ 収益認識に関する注記

- ・ 収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## ④ 当期純損益金額

- ・ 当期純利益 988,915千円（千円未満を切り捨てて表示しております。）

## ⑤ その他の注記

- ・ 注 記 事 項 な し